

平成28年9月23日

# 第1回総合教育会議記録

石巻市教育委員会

# 平成28年度第1回石巻市総合教育会議記録

◇開会年月日 平成28年9月23日（金曜日）  
午後 3時03分開会  
午後 4時58分閉会

◇開催の場所 庁議室

◇出席委員 5名

市 長	亀 山 紘 君	委 員 長	阿 部 邦 英 君
委 員	今 井 多 貴 子 君	委 員	杉 山 昌 行 君
教 育 長	境 直 彦 君		

◇欠席委員 1名

委 員  
(委員長職務代行) 津 嶋 ユ ウ 君

◇説明のため出席した者の職氏名

(市長部局)

総 務 部 長	和 泉 博 章 君	総 務 部 次 長	大 内 重 義 君
総 務 課 長	稲 井 浩 樹 君	総 務 課 長 補 佐	佐 々 木 壘 君

(教育委員会事務局)

事 務 局 長	草 刈 敏 雄 君	事 務 局 次 長	佐 藤 徳 郎 君
事 務 局 次 長 (震災復興担当)	前 原 義 久 君	教 育 総 務 課 長	佐 々 木 貞 義 君
教 育 総 務 課 長 補 佐	石 井 透 公 君	教 育 総 務 課 幹 事	加 藤 陽 子 君
教 育 総 務 課 幹 事	久 光 雄 介 君	学 校 教 育 課 長	平 塚 隆 君
学 校 安 全 推 進 課 長	伊 藤 雄 君	学 校 管 理 課 長	三 浦 司 君
生 涯 学 習 課 長 兼 複 合 文 化 施 設 開 設 準 備 室 長	武 山 専 太 郎 君	体 育 振 興 課 長	佐 藤 敏 彦 君
中 央 公 民 館 長	松 川 啓 悦 君		

◇協議・調整事項

- (1) 教育委員会の活動状況に関する点検・評価に係る意見聴取会の結果及び平成29年度の展望について
- (2) その他

午後 3時03分開会

○総務課長（稲井浩樹君） それでは、ただいまから平成28年度第1回石巻市総合教育会議を開催いたします。

本日の会議の司会は、私、総務部総務課長の稲井が務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

会議に先立ちまして、報道機関の方より写真撮影の申し出がございます。本件につきましては、石巻市総合教育会議運営要綱第8条第5号ただし書の規定により議長が会議に諮り、出席者の了承を得るものとなされてございますので、議長からお諮りいただきたいと存じます。

○市長（亀山 紘君） それでは、皆様にお諮りいたします。

報道機関の方より写真撮影の申し出がありましたが、石巻市総合教育会議運営要綱第8条第5号ただし書の規定により許可することとしてよろしいでしょうか。

（「はい」の声あり）

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

それでは、報道機関の皆様におかれましては、写真撮影を許可することにいたします。

○総務課長（稲井浩樹君） ありがとうございます。

傍聴の皆様におかれましては、会議の妨げとなるような行為のないようご協力をお願い申し上げます。

---

## 市長挨拶

○総務課長（稲井浩樹君） それでは、始めに、亀山市長から挨拶をお願いいたします。

○市長（亀山 紘君） それでは、今日は第1回の石巻市総合教育会議ということで、委員の皆様には大変お忙しいところご出席をいただきましてまことにありがとうございます。

さて、教育委員会新制度がスタートした昨年度は計3回の石巻市総合教育会議を開催し、本市の教育に関して阿部委員長を始め、委員の皆様と活発な意見交換をさせていただくとともに、教育に関する施策の大綱を定めることができ、非常に有意義な1年間だったと思っております。引き続き、教育委員会の皆様方と力を合わせ、教育行政を推進してまいりたいと考えております。

本日は、先般行われました教育委員会の活動状況に関する点検・評価に係る意見聴取会の結果及び平成29年度の展望について教育委員会の各担当課から報告及び説明をいただく予定とし

ております。委員の皆様からどうぞ忌憚のないご意見を賜り、共通認識を深めてまいりたいと考えております。

今日はどうぞよろしくお願ひいたします。

○総務課長（稲井浩樹君） ありがとうございます。

---

### （１）教育委員会の活動状況に関する点検・評価に係る意見聴取会の結果及び平成29年度の展望について

○総務課長（稲井浩樹君） 続きまして、次第3の協議・調整事項に入らせていただきます。

ここからの会議の進行につきましては、市長にお願いしたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

○市長（亀山 紘君） それでは、会議の主宰者であります私のほうで議長役を務めさせていただきますと思ひますので、ご協力のほどよろしくお願ひいたします。

始めに、教育委員会の活動状況に関する点検・評価に係る意見聴取会の結果及び平成29年度の展望について事務局の説明をお願ひいたします。

○事務局 それでは、ご説明いたしますので、冊子の資料をお開き願ひます。

資料1及び2の概要及び目的についてであります。教育委員会の活動状況に関する点検・評価につきましては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条におきまして、教育委員会は、毎年、その権限の属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないとあり、実施に当たりましては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものと規定されております。

また、教育委員会の活動状況に関する点検及び評価報告書を公表することにより、市民に対する教育行政の説明責任を果たすとともに、適正かつ効率的な教育行政の運営に資することを目的としたものでございます。

次に、3の実施内容についてであります。今年度の対象事業につきましては、平成27年度に実施した石巻市総合計画実施計画及び石巻市震災復興基本計画実施計画への掲載事業のうち、将来にわたり長期的に継続していくべき事業、子供の安全・安心のため重点的に取り組むべき事業として学校教育分野で10事業、社会教育・保健体育分野で5事業の合計15事業を選定したものでございます。

意見聴取会につきましては、去る7月24日に学識経験者2名による意見聴取会を開催し、8

月24日開催の教育委員会第8回定例会での審議、議決を得ております。

また、本日午前中に開催されました第12回庁議での報告を経て、市ホームページ等にて公表する予定となっております。

続きまして、次のページをご覧ください。

学識経験者につきましては、学校教育に関する学識経験者として元石巻中学校校長の横澤昌憲様、生涯学習に関する学識経験者として河北文化協会会長の佐藤祐樹様のお二方にお越し、4にありますとおり総括的意見をいただいております。

なお、事業ごとの意見については各事業欄に記載してございます。

本日は、今回、点検及び評価の対象とした15事業について公表予定の報告書に記載されている項目、目的及び事業内容から昨年度の予算執行状況までのほかに、別途今年度の予算状況、平成29年度の展望を加えた資料をご用意いたしました。この資料に基づき、教育委員会の各担当課から報告・説明を行います。

これらを踏まえまして、学識経験者の意見を受けての感想や事業実績に対する意見など自由な意見交換を行っていただきたいと思いますと考えております。

以上で説明を終わります。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

それでは、ただいま事務局に説明いただきました。これから教育委員会の各課長から報告・説明をお願いしたいと思います。

それでは、課ごとに進めたいと思います。

始めに、就学援助事業について教育総務課長からお願いします。

○教育総務課長（佐々木貞義君） それでは、私のほうから説明をさせていただきたいと思います。

左上に記載しております事業番号1の1、被災児童就学支援事業（小学校）、続きまして次のページを開いていただきたいと思います。事業番号1の2、被災生徒就学支援事業（中学校）について一括してご説明を申し上げたいと思います。

この事業につきましては、東日本大震災により被災し、就学が困難となった児童生徒の保護者に対し、就学援助費の助成を行うことにより児童生徒の就学の機会を確保することを目的といたしております。

支給対象者につきましては、住居の被災状況が半壊以上の判定を受けた世帯、世帯収入が著しく減少した世帯、原子力発電所の事故により避難してきた世帯でございます。取組実績につ

きましては、小学校では児童数7,025名に対しまして29.17%の2,049名に、中学校では生徒数4,031名に対しまして30.74%の1,239名に学用品等について支援をしております。支援額につきましては、小学校で1億3,390万5,508円、中学校で1億2,532万3,451円となっており、国の被災児童生徒就学支援等事業交付金を財源としております。

この事業を実施した成果等につきましては、被災し就学が困難となった児童生徒の就学の機会を確保することができたと思っております。今後も支援が必要な世帯には継続して行う必要があると考えております。

この事業に対しまして、学識経験者の方からは学校現場の情報を収集し、援助が必要な家庭には今後とも手厚い支援をお願いしたいというご意見をいただいております。

次に、平成27年度の執行状況及び平成28年度の予算状況につきましては、ご覧のとおりでございます。

平成29年度の展望につきましては、学識経験者の方からのご意見にもありますように、震災により就学が困難となった児童生徒への援助につきましては、今後も継続し実施してまいりたいと考えております。

実施に当たりましては、被災による困窮状況を確認するなど受給者の認定基準等については今後検討してまいりたいと考えております。

以上で説明のほうを終わらせていただきます。よろしくお願いたします。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

ただいま就学援助事業について報告・説明がありました。

ご意見、感想、質問などありましたらお願いしたいと思います。

○教育委員（今井多貴子君） 小中合わせた目的及び事業内容の中に、原子力発電所の事故により避難してきた世帯と事業内容の中に載っていますが、小中合わせて現在把握している生徒は、この場合ですけれども、どのぐらいが現在いらっしゃるのでしょうか。

○教育総務課長（佐々木貞義君） 原子力発電所の事故により避難してきた世帯につきましては、平成27年度の事業におきまして4世帯、9人の児童生徒に対しまして支援を行っているところでございます。

○教育委員（今井多貴子君） ありがとうございます。

○市長（亀山 紘君） そのほかございませんか。

○教育委員長（阿部邦英君） 取組実績の中の就学援助関係の枠組みですが、すべて親にとっては、保護者にとっては非常に大事なところじゃないかな、あるいは非常に生活を圧迫してい

る部分じゃないのかなということだと思います。特に、新入学用品とか修学旅行費、給食費なども子供が、兄弟が多いとなると親の負担もかなり大変なことが出てくるわけです。それから、昔は我々の時代は、修学旅行はお金がない人は行けないという時代だったんですけども、今はそういう時代じゃなくて、全員行くということだと思うんですけども。というように時代が変わってきておりますので、この辺についても非常に親としては助かるなというふうな状況だと思います。学識経験者等の意見にもありますように、ぜひ状況をよく把握していただいて来年度も継続していただければありがたいなと思います。

以上、質問ではございませんが、意見です。よろしく願いいたします。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

引き続き継続してほしいという阿部委員長からのご意見です。特にないですね、そのほか。

○事務局長（草刈敏雄君） 教育総務課長から話がありましたように、財源については国の支援をいただいています。国の予算についても単年度の予算措置というふうなことでござりますので、私のほうも平成29年度の国の予算との状況等確認しながらできる限り実施をしていきたいというふうに考えています。

○市長（亀山 紘君） そのほかございませんか。

引き続き、平成29年度も国からの財源の措置が行われるように我々としても要望していきたいと思っております。

それでは、次に進ませていただきます。

次に、学校教育課から報告・説明をお願いいたします。

学校教育課は事業数が多いので、2事業ずつに区切ってお願いしたいと思います。

始めに、適応指導教室運営事業、特別支援教育支援員配置事業について学校教育課長からお願いいたします。

○学校教育課長（平塚 隆君） それでは、私のほうから事業番号2、適応指導教室（けやき教室）運営事業について説明をさせていただきます。

もともと住吉にありました教室も震災によって使用ができなくなり、しばらくの間、遊楽館で運営を行っておりました。平成27年4月1日、向陽町に施設を新築し、現在はそこで運営を行っています。

この事業は、不登校児童生徒に対し、個別に生徒指導、学習指導、適応指導、そして自立指導を行いながら、学校への復帰を図ることを目的にしています。現在、生徒や保護者、そして学校との教育相談を行いながら、児童生徒の実態に即した学習指導や望ましい人間関係、仲間

づくりを目的としたさまざまな体験活動を行いながら学校への復帰を図っております。

本年度は7名の子供たちが通所しております。また、これまでの実績につきましては成果の表のとおりでございますが、若干説明をさせていただきます。

まず、指標項目の1、指導件数であります。これは平成27年度から電話での相談等につきましては相談件数とは計上せず、実際に来所していただき面談した数のみを計上することにしたとのことであります。また、2の再登校率につきましてはゼロとなっておりますが、昨年度通所していた小学校6年生の児童が本年4月からは元気に中学校に通学しているとの報告を受けております。

不登校児童生徒につきましては、残念ながら石巻はまだまだ多い状態が続いております。不登校相談員やスクールソーシャルワーカー等、積極的にかかわっていただき、成果を上げていただいたり、けやき教室での学習を通じて再登校につながったりしていますが、その原因が複雑化しており、児童生徒個別の対応がさらに求められていると痛感しております。

平成29年度以降の展望につきましては、適応指導教室を基盤とし、市で設置している不登校児童生徒対応協議会が中心となって関係機関と連携して対応策の確立をさらに求められていると感じているところであります。

続きまして、特別支援教育支援員配置事業について説明をさせていただきます。

次のページをご覧くださいと思います。

通常学級に在籍している発達障害がある児童生徒の生活支援及び学習指導補助を行うために学校に支援員を配置する事業であります。

平成26年、27年度は小中学校28校に55名を配置し、さらに今年度は小中学校30校に76名まで補充し、指導や支援の充実を図るよう努力しています。また、通常学級における当該児童への支援を行うとともに研修会も実施しております。学校、保護者からの学習・生活の充実が図られたという声が多く寄せられ、今の学校において支援員の存在は非常に大きなものとなっております。

今後の課題としましては、通常学級における特別に支援が必要な児童生徒が多くなっており、支援員配置人数の拡充がさらに必要になると、支援員の研修会等をさらに充実しながら支援員のスキルを上げていくことだと考えております。

以上で説明を終わらせていただきます。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

ただいま、適応指導教室運営事業、それから特別支援教育支援員配置事業について報告・説

明がありました。

ご意見、感想、質問などありましたらお願いいたします。

○教育委員長（阿部邦英君） この適応指導教室関係なんですけれども、1つ質問させていただきたいんですが、私が数年前に市民相談センターにいたころ、少年相談の担当だったんですけれども、不登校の相談が結構多かったんですね。この適応指導教室というのを御存じですかというと、えっ、わかりません、どこにあるんですかという感じで、そこはどのようなところなんですかと聞かれ、いろいろ説明をしたことなど結構多くの事例がありました。

そういったことで、なかなか学校ではわかっているんでしょうけれども、学校にもちょっと相談できなくて、行政のほうに相談に来る保護者が結構いるんですね。こういったPR活動、いろいろやっていると思うんですが、特にどういったことをPRなさっているかというか、広報活動ですね、お願いします。

○市長（亀山 紘君） お願いします。

○学校教育課長（平塚 隆君） 広報活動と申しますと、学校におきまして、さまざまなチラシを含めて不登校対応ということで教頭、あるいは担当のほうからこういう事業がございますとか、そういう話はさせていただいています。なかなかたくさんいるわけではなく、限られた子供たちというふうなことを考えていくときに、ある程度アピールはしているつもりでございますが、なかなか浸透していないという部分もあるかと思いますので、今後さらに浸透できるように努力したいなというふうに思います。

○市長（亀山 紘君） そのほかございませんか。

○教育委員（今井多貴子君） 事業番号3なんですけど、成果に係る評価のところを書いてあるとおりインクルーシブ教育が現場において、これからどんどん難しくなっていくかと思うんですね、その自閉症スペクトラム障害といわれる人、それから発達学習障害ですか、自閉症、高機能自閉症、アスペルガー、LD、ADHDなど、今いろいろな分け方があって、どんどんそういう子供たちが増えている中で、その支援員といわれる方たちが、インクルーシブ教育を推進していく上では絶対的に必要、今、学級に戻して普通児と一緒にやっていくということがどれだけ大変なことか、どんどん大変になっていく、多様化してくるということを考えますと、この支援員の取組は絶対だと思いますので、今後ともスキルを上げるように、支援員の方々のスキルが上がっていくようにご指導のほう、お願いしたいなと思います。よろしく願いいたします。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

コメントありますか。何か。

いいですか。大変ですよ、これもね。スキルを磨くといっても非常に難しいところもあるでしょうから、また、いろいろなケースがあって、本当に多種多様な対応が迫られている、教育現場にとっては大変難しい対応をされていると思いますけれども、引き続き、我々からすると、取り組んでいただきたいと言うしかございませんけれども、よろしくをお願いします。

○教育長（境 直彦君） 特別支援教育の支援員、平成27年度と28年度の予算状況を見ても、おわかりなんですけれども、人数が21名増加して約2,000万円予算の増という、学校の現場から100名を超える希望が出てきている。ただ、もちろんやっていただける支援員の方々も多くいるわけではありませんし、それぞれ課のほうで面接をして、そしてお願いをして、そしてまた資質の向上を図るために研修会等を行って、支援員の方々の力量のアップに役立てるような方向で、来年度以降も、これをどんどん広げていけば当然この人数も広がる。じゃ、石巻にその人材がそれだけいるのかというなかなか難しい問題も直面していますし、そのため、中ではやはり現状としては必要になっているというのがあります。ですから、広げていくにはどんどんこの予算も膨らんでいくということにもなっていくかと思います。その確保にも努めなければいけないというようなことと思います。

○市長（亀山 紘君） 支援員のあれですか、資格とか何かあるんですか。

○学校教育課長（平塚 隆君） 特にありません。

○市長（亀山 紘君） 特にないんですか。でも、なかなか支援員として参加していただく方というのは確保することは難しいんですか。

○学校教育課長（平塚 隆君） 実は今、教育長から話もありましたとおり、非常に学校からの要望は多くございます。その中でも本当にそうなのかと精査しなければならないという部分もありますし、さらになかなか今、人もいない、人材確保という部分が非常に難しい状況もあります。

ただ、学校によっては2人も3人も入っていただいている学校もございます。1つの学級の中で2人の先生、2人の支援員が入ってもらって見てもらっているという学級もあります。さまざまな子供たちの状況に応じて今後とも見ていきたいと思うんですが、なかなか人材確保においては苦慮している段階であります。

○市長（亀山 紘君） 財源の確保も大変でしょうけれども、やはり人材の確保が大きな課題になりますよね。そのほかございませんか。

○教育委員（今井多貴子君） 実際は私のところにも高機能自閉症の方とアスペルガー症候群

と見られるお子さんと来て一緒に遊んだりしているんですけれども、父兄の方に伺うと先生のところ、ドクターのところに行くと、こういうふうに機能障害というのを分けないでいるほうがいいですよという指導、うちの子どこか変じゃないでしょうかと行くと、そういうふうに決めつけしないで、その学級で過ごされるのが発達上一番いいんじゃないかという指導を受けるんだそうです、病院の先生には。だけれども、何かおかしい、このまま普通の学級に置いていいんだらうかというお母さんたちが確かにいらっしゃる、多くなっているなということは思います。

その反面、ドクターにその病名をつけないでおきましょうという指導も受けるというのも事実です。それで、父兄の方たちは悩んでいらっしゃる。だけれども、今は支援員の方がいらっしゃるから、学級の担当の先生と、学担の先生と一緒に相談なさってつけていただいて、普通の学級にいらしても問題はないのではないかという、助言はするんですけれども、確かに増えている、大変だなということは身をもってこのごろ思います。

○市長（亀山 紘君） そのほか何かございますか。

（発言する者なし）

○市長（亀山 紘君） ないようですので、次に行きます。

次に、石巻・子どもの未来づくり事業、いじめ・生徒指導問題対策事業について報告・説明をお願いします。

学校教育課長をお願いします。

○学校教育課長（平塚 隆君） それでは、私のほうから引き続きまして、事業番号4、石巻・子どもの未来づくり事業について説明をさせていただきたいと思います。

この事業は、石巻市立小中学校長会と連携し、児童生徒の学力の定着と向上を通して未来を生きる力の育成を図ることを目的に、教師の指導力の向上、児童生徒の学習習慣の形成、志を高める取組を小中連携のもとで取り組んでおります。

具体的には、取組実績にも記させていただきましたが、教師の指導力向上を目指し、万石浦小学校、万石浦中学校を推進モデル校として定め、そこを中心に大学教授を招いての学習指導の改善を図る研修会を昨年は8回実施させていただきました。

さらに、今年度は研修会を14回に拡充し、研修内容を市内のすべての小中学校で同じように取り組んでもらうようお願いしているところであります。

また、校長会の支会ごとにそれぞれの計画を立て、小中の連携を密にしながら取り組んでいただいております。

子どもの未来づくり推進地区連絡協議会を設置し、全体的な計画等も検討していただきました。成果に係る評価につきましては、それぞれの地区ごとに小中の連携の授業を見合ったり、合同の研修会を行ったりと小中連携の推進に一定の効果があつたと思われます。

今後、家庭向けリーフレットをさらに活用しながら家庭学習の手引等を小中連携して作成し、有効活用していくこと、そして教員の指導力向上のため、教育委員会が主体となって取組を充実させていくことがさらに求められていると思っております。

続きまして、事業番号5、いじめ・生徒指導問題対策事業であります。

いじめや不登校、生徒指導上の問題に組織的に対応するために、関係機関等との連携を推進するほか、研修会を通していじめを許さない風土づくりを進め、いじめの未然防止や早期解決を図る事業であります。

昨年度は、いじめ問題対策連絡協議会や生徒指導問題対策協議会を実施し、情報交換や連携のあり方、対応等について協議を行いました。また、講演会、研修会の実施、さらにはいじめ防止標語、心のメッセージ集を募集し、そのメッセージ集を関係機関に配布し啓発活動を行いました。また、夏休みには、STOPいじめ！石巻市子どもサミットを開催し、市内全中学校の代表が話し合いを行いました。

いじめの認知件数につきましては、成果の欄に記載させていただいたとおりであります。成果に係る評価につきましては、いじめそのものの解消率が90%を超えており、各学校において組織的に早期発見、早期解決に向けて取り組んでいる成果があらわれていると、そのように認識しております。

今後も保護者や子供の意識と学校の意識のずれをなくすように働きかけていくとともに、何とんでもいじめを生まない学校づくりを目指し、道徳教育及び学校の教育活動全体で児童生徒の心の育成を図っていくことが大切であると、そのように感じております。

以上で説明を終わらせていただきます。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

それでは、ただいまの説明に対するご意見、感想、質問など、よろしく願いいたします。

○教育委員（杉山昌行君） 石巻・子どもの未来づくり事業のこの小中連携という取組は、例えばで結構なんですけれども、具体的にどのような取組があつたのか教えてほしいのですが。

○市長（亀山 紘君） お願いします。

○学校教育課長（平塚 隆君） お答えいたします。

各中学校区がございます。例えば山下中学校でありましたら、貞山小学校と中里小学校でご

ございます。校長会のブロックがございます。中部支会ブロック、西部支会ブロック、さまざまな枠が幾つかに分かれておりますが、その各中学校の校長先生、小学校の校長先生、一緒になって取組をしております。

例えば、各地区ごとに大学の先生をお呼びいただいて講演会をしたり、あるいは向陽小学校でありましたら、蛇田中学校、向陽小学校、蛇田小学校の例えば、家庭学習の時間をこうしましょう、各学校でその地区ごとに何かの目標を定めて、各地区ごとに実践しております。一番多いのは大体講演会の実施とか、あるいはその小中連携の部分での取組を多く行っている実情でございます。

○教育委員（杉山昌行君） 例えば、小学校の児童と中学校の生徒が一緒になって何かするというようなことではないんですか。

○学校教育課長（平塚 隆君） 基本的には家庭学習とか連携できる部分での話ですので、例えばお互いに授業、中学校の教員が小学校に行って授業を拝見させていただいたり、その中1ギャップをなくすという意味においてもさまざまな交流は行っています。

ただ、そういうところももしかするとあるかと思うんですけども、大体は家庭学習のあり方とか学習に対する規律の問題とか、そういう部分での共通理解を図って行っていると、そういう授業であります。いろいろな取組がございしますが。

○教育委員（杉山昌行君） わかりました。ありがとうございます。

○市長（亀山 紘君） そのほかございませんか。

○教育委員（今井多貴子君） 事業番号5なんですが、ネットトラブルですね、ネット上の書き込みによるトラブルが水面下ではとても多くなってきているというのを実感します。それは、いじめの内容が今までですとノートに書き込まれたとか、実際に被害、例えば靴を隠されてとか、たたかれてとか、呼び出されてという以前にネット上のいじめが根本にあってそれがどんどん過激になっていっているというように、ここ数年で劇的にそのいじめの内容というか、あり方、内容が変わってきているということにもう少し敏感になっていかなければならないんじゃないかと思います。

実際に保護者同士、学校で緊急連絡とかというのはもう携帯にしますよね、そうすると親同士も書き込みをやったりなんかしているわけですよ、ああったんですよ、こうだったんですよというのは、わっとロコミじゃなくてネットでばっと広がっていつてしまっていて、それで実際にあるんですけども、1件ではないんですね。保護者同士のいじめが始まっているんですね。特にお母さん同士です。お母さん同士がいじめ合っている、ネット上です。実際に面と

向かって言うのではなくて、ネット上の書き込みによっていじめを受けていて、困っているとか悩んでいるお母さんたちがいらっしゃる、子供のことでですね。それを学校に言いかねている、もう全然学校側では把握のしようがないんですよね。言いかねていて、実際に子供たちを不登校にさせたりお母さんたちが引きこもったりということがあります。多分、教育委員会には上がってきていないと思います。私は把握していますけれども、いじめがあるという現実があつて、早急に、ネット上のいじめに対する対策というのはIT関係の方の知恵をおかりしていかないといけない時期に来ているんじゃないかなと思います。

以上です。

○市長（亀山 紘君） 非常に難しい問題ですね。

何かございますか。

○学校教育課長（平塚 隆君） ありがとうございます。

なかなか重い問題でございまして、子供たちの携帯電話の使用とかメール等につきましては、各学校でその使用に係る規定をつくっている学校とか、あるいは外部の方をお呼びして使用についての話をいただいたり、いろいろ防止をしています。ただ、委員さんご指摘のように、やっぱり月例の報告を見ても各学校でその携帯電話に係るトラブルは絶えない、何件かは特に中学校からは毎月報告されています。そのたびに、大体学校として押さえているのは、その子供のほうから相談を受けて当事者同士を呼んで、二度とないようにということで繰り返してはいるんですけども、前に比べると少しずつ減ってきているかなという気はするんですが、ただ、相変わらず続いているので、校長会、教頭会を通じては話はしているところでありますが、今後もさまざまな場面で話をしていきたいなと思っています。

親の問題というのも、私も実はちらちらと話を聞いたことがあります。今、本当にほとんどの方が携帯電話を持っていて、すぐ情報は、特に悪い情報というのは一気に広がります。それが、次から次へと尾ひれはひれというか、そういう部分についても非常に危惧しているところでもあります。そのあたりについては学校を含めて、とにかく社会全体で取り組んでいかなければいけない問題なのかなと思っていますので、学校のほうにも話をしながら努力をしていきたいなと思っています。

以上でございます。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

これは本当に、ネット上でのトラブルというのは非常に難しいですね。教育現場としても非常に難しい中でいろいろと取り組んでいただいていると思いますけれども、できるだけその

辺はうまくPTAの皆さんと連携してやれるといいんだと思いますけれども、特に、杉山さん何かありませんか。

○教育委員（杉山昌行君）　そうですね、だから例えばこのSTOPいじめ！こどもサミットにも保護者も来てもらおうと、保護者の意識改革をしてもらわなければいけないと思いますし、学校と子供と先生だけの問題じゃなくて、必ず家庭が絡んできます。いじめもそうですけれども、子供の問題というのは必ず家庭や親がどうしても絡んできますから、その部分の意識改革を常に考えていろいろ取り組まなければならないと思います。

恐らくこの成果ですね、いじめの件数と上がってきている数字にあらわれてきていない部分もあると思うので、この解消率90%というのは確かに立派な数字なんですけれども、これで安心しないでこの数字に出てきていない部分というのが多分恐らくまだまだあると思うので、そこは気をつけていかなければならないんじゃないのかなと思います。

以上でございます。

○市長（亀山 紘君）　ありがとうございます。

お2人の学識経験者の意見の中でも指導については引き続き一生懸命かかわっている様子がわかるけれども、今後も気を抜くことなく取り組んでほしいというふうな意見がありました。まさしくそうだと思います。

ありがとうございます。よろしいでしょうか。

次に、国際理解教育推進事業、心のケア充実事業について報告・説明をお願いします。

○学校教育課長（平塚 隆君）　引き続きまして、私のほうから、6、国際理解教育推進事業について説明をさせていただきます。

本事業は、幼稚園、小中学校及び高等学校におけるALT、外国語指導助手を活用しての授業や交流を通して外国語教育と国際理解教育の充実を図る事業であります。

各学校における取組実績につきましては、記載したとおりであります。現在ALTは石巻市全体では10名在籍しており、そのうちJETプログラムを受講している方、いわゆるJETのALTが1名、JETプログラムを受講していない、いわゆるNon-JETのALTが9名となっております。取組実績及び成果につきましては、記載させていただいたとおりですが、ALTとの授業を心待ちにしている児童生徒が多くいるという現状については変わりありません。

今後の課題につきましては、成果に係る評価の欄にも記載しましたが、平成32年度の学習指導要領の改訂に伴い、実施予定の小学校高学年の英語必修化、さらには小学校中学年の外国語

活動の実施を念頭に、段階的にALTそのものの人数を増やしたり、JETのALTを1名から数名に広げたりしていくことが今後は必要かなと考えているところでもあります。

続きまして、心のケア充実事業について説明をさせていただきます。

本事業につきましては、大きく2つの柱がございます。1つ目がさきの震災で心に深い傷を受けた園児・児童生徒に対し、千葉県にあります国立国際医療研究センター国府台病院の児童精神科医による巡回相談及び健康実態調査であります。

2つ目が同じくさきの震災で死亡又は行方不明になっている児童生徒のご遺族に対して相談員や臨床心理士による支援活動を行う、震災心の支援室の設置であります。

まず、1つ目につきましては、国府台病院の先生方には震災直後からご支援をいただいております、子供たちへの健康実態調査からみられる結果等について各園、学校に的確にフィードバックを行っていただいております。

また、今年度は詳細な実態把握のため、抽出による中学校の面談調査を実施していただきました。平成29年度は小学校について同様に抽出による実態調査を実施していただく予定であります。

さらには、問題を抱えている子供たちにつきましても、石巻市子供の支援関係者会議や、ケース会議等においてその対応のあり方についてさまざまなアドバイスをいただいております。各学校いろいろな意味で本当に助かっている、そういう声を多くいただいております。

2つ目の震災心の支援室につきましても、個別訪問や電話相談等積極的に支援活動を行っています。昨年は152家族、161名の対象に対して75名のご遺族とお会いし、お話ができたとの報告を受けております。相談件数も平成26年度が228件、平成27年度が280件、合計508件となっております。今後もよろしく願い申し上げまして、簡単でございますが説明とさせていただきます。よろしく願いいたします。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

それでは、ただいまの説明についてご意見、感想、質問がありましたらお願いいたします。

○教育委員長（阿部邦英君） 事業番号6番の関係ですが、石巻市にALTは現在何人いるんですかね。

（「10名です」との声あり）

○教育委員長（阿部邦英君） 10名ですか、随分増えましたね。それで、ほとんどと申しますか全員が非常に評判がいいようですね、学校からも。それで、子供たちも珍しさもあつてか英語教育に対して興味があるというんですかね、そういった関係で非常にALTが来る時間を楽

しみにしているという実績があると思います。

うちでも幼稚園児がいるんですが、これも幼稚園にも1か月に1回程度行っているわけなんですけれども、非常にALTの先生とお話をするのが楽しみだと、それから教えてもらうことが非常におもしろいといったような感想を持っているようです。今後とも、ぜひこのALT関係の先生方の技術を向上させていただきたい。人間性なんですか、ALTの出身地のところですが、ほとんどぎっくばらんといいですか、そして子供たちの興味を持たせるのが非常に上手なんです。そういったことで、今後ともぜひ継続して充実したものにしてほしいなと思います。

もう1ついいですか。

○市長（亀山 紘君） はいどうぞ。

○教育委員長（阿部邦英君） 事業番号7番の心のケア充実事業ですが、国府台病院の先生方、多分、震災後間もなく被災地に入ったような感じがするんですが、私も住むところがなくなって飯野川中学校にしばらくいたんですけれども、そのころからおいでになっていろいろと心のケア関係、一生懸命やっていただきました。

これは市のほうで要請したのではなくて、あちらから自主的に見えたのかなという感じがするんですが、間違ったらごめんなさい。私たちはそういう印象を持っているんですけれども、それが今まで続いているということは非常にすばらしいことだなと思います。

自分たちの研究になることもさることながら、こういった継続的に被災地を応援している、被災地の子供の心のケアについて援助してくれているといったようなこと、大変ありがたいなと思っています。今後ともひとついい関係を築いていただいて、お医者さんたちがかかわれるようにしていただければありがたいなと思います。感想です。

以上です。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

小学校高学年の英語の教科化と、それからこれまでの実績を踏まえて、段階的にALTの人数を増やしていくという必要性は認めているわけですよね。これはあれですか、段階的にというのを、子供もどんどん学年が上がってきますから、やはり、もし、こういう増員が必要であれば、できるだけ早くに増員して教育の成績を上げるのは必要ではないかと思うんですけれども、どうですか。

○学校教育課長（平塚 隆君） ありがとうございます。

市長さんから心強いお励ましをいただいて、非常にうれしく思います。確かに、本当にそう

いうふうに言っていたら、ただ、費用の問題とかさまざまな問題が絡んできます。そのあたりについて必要性をしっかりと確認しながら、実は先ほどJETとNon-JETの話を見せていただきました。実は、余りそんなに大きくは変わりません。ただ、実はNon-JETの場合とJETの場合のいわゆる雇用の方法とかそのあたりでちょっといろいろ違いがあるものですから、そのあたりについてクリアしながら今後検討させていただきたいなというふうに思います。一番はそういう部分だと思いますので。

○市長（亀山 紘君） そのほかございませんか。

○教育委員（杉山昌行君） 確かに私は稲井なんですけれども、稲井幼稚園とか稲井中学校にも来ていただいているんですが、例えば運動会にも来てくださるALTの先生もいらして、そうすると子供たちは本当に大喜びで一緒に競技したりするんですね。それでやっぱりただ、例えば中学校あたりが同じ日に何か所も運動会があるわけで、来られる学校もあれば来られない学校もというようなこともあると思うので、なるべくそこは多く配置してもらいたいというのは保護者としては思います。

以上でございます。

○市長（亀山 紘君） ご要望がありましたので、検討していただきたいと思います。

そのほかございませんか。

心のケア充実事業というのは本当に大事だと思っていますけれども、どうなのでしょう、震災遺児・孤児の方々の学校での活動、あるいはその不登校になったりとか、そういった事例というのは特にあるのでしょうか。

○学校教育課長（平塚 隆君） 実は、私も3月まで現場におりましたので、私が勤めていた学校でも震災でうちを流されてしまったとか、そういう子供たちも多数おりました。そんな中で、やっぱり確かに子供によってケースが違う、ある程度子供のほとんどは前向きに頑張ろうとしているんですけれども、時に、例えば避難訓練のときにサイレンの音に反応してしまったり、過呼吸を起こしてしまうというケースもございました。今のところ、まだまだ各学校においてすべてが報告されているわけではございませんが、確かに心にまだ傷をちょっと残して、それでも前向きに頑張ろうとしている子供たちがたくさんいるし、すべてがすべて、もどに戻ったということとはございません。

不登校という部分との関連については、しっかりとまだ把握していない部分がありますが、さほど、前もどこかの機会でお話し申し上げたんですけれども、震災があったので不登校が増えたということはありません。残念ながら、石巻は昔から不登校は多い地区でございます。私

が中学校のときから多うございました。それはなぜかという部分について抜本的な部分で改革をしていかななくてはいけないのかなと思っています。

もう一つだけ、市長、実は現場の声ではないんですけども、震災によって子供が変わった、子供が非常に心に傷を受けている、確かにそういう子はございます。私は子供に関しては、特に30年以上教師をやっていますが、30年前と余り変わりません、実は。変わってきているのは親でございます。その部分、家庭がやっぱり根幹が崩れてきている家庭がいっぱいあります。そこが石巻の大きな課題かなと私は思っています。いかに家庭と連携する、地域と連携すると申し上げましても、難しい家庭がいっぱいございます。そういう実情だということもご理解いただきたいなと思っています。よろしくをお願いします。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

○教育委員（今井多貴子君） それに付随して、それをちょっとお聞きして思ったのですが、トラウマというのは、実は子供たちだけではなくて、家庭にトラウマが残っていて、親に、それで離婚率が高くなっています。夫婦間が仲が悪いというのではなくて、原因を聞いてみますと子育て、子供を安定させておきたい、不安な状態じゃない家に置きたいのに対して、夫が非協力的であるとか、本当にさもないことで家庭が崩壊してしまっているというケースがあります。本当に理由はただそれだけです。だから、子供のトラウマというよりは大人、保護者のトラウマがその子供の心を病ませてしまっている場合もあるんじゃないかというのを今、お聞きして本当にあると思います、私も。それを早急に何とかしないといけないかなと思います。

それから、ここにありますとおり、そのトラウマなんですけれども、小学校1年生の女児なんですけれども、震災を受けたのは赤ん坊だったはずなんですよ、ですけども真夜中に、1年生になって真夜中にぎゃっと泣き出すという、そのとき抱えられていた親を亡くしているんですね。それが、私には専門医ではないのでわからないですけども、不安として何か心の中に残ってしまっているんですね。何もないのに眠れないと小学校1年生の子が言う、それは母親はそれで亡くしている、震災で。こういう子供の心のケアというのは非常に難しいなと、実際にあるんだよということは忘れないでおきたいなと思います。

○市長（亀山 紘君） それでは、次に進ませていただきます。

防災教育充実事業について説明・報告をお願いいたします。

○学校安全推進課長（伊藤 雄君） 事業番号8、事業名、防災教育充実事業についてでございます。

目的は地域ぐるみの防災教育の推進、それから児童生徒の災害対応力の育成のための学校教

材等の作成ということでございます。その中で取り組んできました具体策としましては、学校防災推進会議の設置と協議ということで、有識者、学校関係者、市担当部局、関係機関担当者、今年の場合には約22名で構成して学校防災推進会議を設置しております。

この中では、具体的には防災主任を対象とした研修会の実施や地域防災連絡会の設置促進、また、防災教育副読本の改訂及び追補版の作成、それから学校防災マニュアルのチェックリストによる点検、それから小中高校生を対象とした防災合言葉コンクールなどを実施しております。

防災教育副読本の発行ということに関しましては、平成24年度に1回目の市の防災副読本を発行したんですが、今年度の場合には、その中で地震、津波に前は特化していたというようなことで、それから風水害、火災、原子力及び東日本大震災からの復興を目的とした副読本を市独自でつくってまいりました。そこにあるとおりでございます。1年生、4年生、それから中学校1年生には改訂版ということで、それからそのほかのところでは追補版というようなところで各生徒に配布しております。

成果といたしましては、防災推進会議の中での地域防災連絡会の設置というようなことがありましたが、昨年度ではおよそ77%の学校で設置しております。この中には、まだ学校が地域に戻れていないというようなところ、例えば渡波中学校とか雄勝小学校とか、そういうようなところも含まれていますので、これはまだまだ77%ということでは本市としては低いなというふうに感じているのですが、これは今後もっと上がっていくと考えております。

それから、防災合言葉ということでは、昨年度は2,401の応募がありました。今年度もこれを今募集してやっているところですが、今年度は2,379の応募があったということでございます。

それから、今年度に関しましては、8月8日に今年度初めて学校防災フォーラムということで、青葉中学校を会場に実施させていただきました。そこでは、青葉中学校で行っている地域と協働しての避難訓練を参加者に見ていただいた。それから今、市のほうで進めております防災マップというものを発表、それからその後にはこの有識者を交えての、あとは校長先生、地域の代表の方を交えてのパネルディスカッションなどを開いているところで本市の取組を発信しているというところでございます。

以上です。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

それでは、防災教育充実事業についてご意見、感想、質問などございましたらお願いします。

○教育委員（今井多貴子君） この青葉中で行いましたフォーラムの中で、私も参加させていただいたんですが、そのときにいただいた、実は資料ですね、NPOの方がおつくりになった資料と改正版のことなんですけれども、学校の子供たちが持っているこの改正版のことを今度大きな地震が起こるだろう神奈川の三浦半島の方にお送りしたんです。なぜそれをしたかという、パソコンの見られないお年寄りの人たちのグループというのが半島、やはり多くてパソコンに発信してもなかなか見ていただけないので、資料としてあったものをコピーして送ったんです。そうしたらすごく感謝されました。私たち軍手でいいと思っていたけれども、皮なんだねとさもないことです。本当にさもないことが石巻であった、その資料としてあったことを次に起こるかもしれないと言われている地域の人たちに役立っているという、防災担当の方々、本当に御苦労をしていらっしゃると思いますけれども、私もそれを活用させていただいて、学識経験者の横澤先生がおっしゃっていたとおり、全国へPRしてもいいんじゃないかという、少しだけ私もちょっと利用させていただいて感謝されました。

とてもさもないことが現実には防災グッズの中には入ってなくて、わからなかった。新聞紙が役立つとか、さもないことですよ。あと買い物袋のビニール袋がこういうふう役立つんだということが現にお年寄りにはわからなくて、それを書いていた冊子をあのとき渡していただいたんです。それを再活用させていただいて、感謝されているということがありますので、どんどんPRして構わないんじゃないかと思いました。防災担当の方、ご苦労さまでございます、利用させていただきましたので、お知らせいたします。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

何かほかにございませんか。

横澤先生のご意見で市長部局の頑張りを教育委員会の方からプッシュしてと書いてありましたけれども、これは。

○総務部長（和泉博章君） 総務としては危機対策課を中心に先生方と一緒にいろいろな検討させていただいておりますので、今後もさらにこういったご意見もありますので、頑張って取り組ませていただきます。

○市長（亀山 紘君） そうですね。やっぱり一体として。よろしいでしょうか。

（「はい」の声あり）

○市長（亀山 紘君） それでは、次に進ませていただきます。

次は、学校図書整備事業と小学校防災機能強化事業について報告・説明をお願いいたします。

○学校管理課長（三浦 司君） それでは事業番号9の学校図書整備事業についてご説明を申

上げます。

事業番号9の1と9の2を一括してご説明させていただきます。

本事業は、全国的な傾向であります小中学生の読書離れに対しまして、文科省で平成24年度から学校図書館図書整備5か年計画を策定いたしまして学校図書館の整備を推進しており、本市におきましても学校図書を積極的に活用し、児童生徒の読書活動を一層推進することにより、豊かな人格形成、基礎的な言語力を育むなど学習効果の向上を図るため計画的に学校図書の整備を図るものでございます。

次に、取組実績でございますが、この事業につきましては、小学校については平成29年度末、中学校については平成31年度末において学校図書館図書標準に対する充足率が100%となることを目標といたしまして、充足率の低い学校に予算を重点的に配分し整備を進めておりまして、平成27年度につきましては、整備冊数は小学校が1万9,974冊、中学校については1万2,314冊となっております。

次に、成果でございますが、学校図書が充実され積極的な活用により学習効果が図られ、児童生徒がみずから進んで言葉を学び、感性、表現力、創造力等の生きる力がより育成されていると思われまふ。充足率達成状況につきましては、ご覧の表のとおりでございます。

次に、成果に係る評価でございますが、図書の購入により充足率は向上しておりまして、学習の向上に十分役立っていると考えております。また、現在仮設校舎等で図書館等のスペースによりまして、学校図書の充足されていない学校につきましては、今後、本設校舎への移転を予定してございますので、今後充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、本事業に対する学識経験者からのご意見ですが、学校図書の役割で一番大事なのは、情操教育、心を豊かにすることであり、図書室、図書館の役割はどれだけよい本を読ませるかということにつながっており、充足率プラス質の向上、更新というキーワードを掲げて取り組まれたらさらによい。また、活字離れの防止や読書力向上のためにも、今後も学校図書を整備していただきたいとのご意見をいただいております。

平成29年度の展望でございますが、今年度から一部の小中学校に学校司書を配置しておりまして、引き続き、来年度にもそういう予定でおります。小学校では中学校に続く読書活動の入り口として、また調べ学習のための資料として本を活用してもらうために、専門職による啓発活動を通して、図書館教育を進めるため、また中学校におきましては活字離れの傾向にある中、朝読書、委員会活動による広報等、今後とも読書習慣が身に付くような指導を工夫して継続していくための一環といたしまして、図書の質の向上を図るべくさまざまなジャンルの図書を購

入し、老朽化して使用に耐えなくなった本の計画的な更新を図り、学校図書の整備充実に努めてまいりたいと考えております。

次に、事業番号10の小学校防災機能強化事業についてご説明申し上げます。

本事業は、屋内運動場のつり天井、照明器具等の落下防止のため、天井撤去、補強、落下防止対策等の改修事業を行うものであります。

中学校を含めた改修計画を定め年次計画に基づき平成27年度から開始しておりまして、平成31年度までに終了の予定です。

次に、取組実績でございますが、平成27年度には東浜小学校、飯野川小学校及び広淵小学校の3校の改修工事を実施しております。

次に、成果でございますが、平成27年度に施工した3校とも年度内に工事は完了しております。

次に、成果に係る評価でございますが、東浜小学校、飯野川小学校及び広淵小学校の3校の改修工事が完了いたしまして本事業の推進が図られたと考えております。

次に、本事業に対する学識経験者からの意見でございますが、工事後の状況を情報収集し、次の防災機能強化に生かすこと、安全・安心で災害に強い学校施設づくりは大事だ、また、学校内での被災防止や避難所の役割も考え、確実な事業実施をとのご意見をいただいております。

次に、平成29年度の展望でございますが、当初、小学校のつり天井改修対象校につきましては4校4棟ございました。そのうち平成27年度に小学校3校3棟の改修を実施済みでございまして、残り1校1棟につきましては平成31年度に実施を予定しておりまして、その改修工事の完了におきまして、この防災機能強化事業は終了となります。

防災機能強化は生徒の安全の確保はもとより地域の避難所に指定されていることから、確実に事業を実施して災害時に対応できる施設環境の整備を図ってまいりたいと考えてございます。

以上で説明を終わります。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

それでは、ただいまの説明についてご意見、感想等ございましたらお願いします。

○教育委員（杉山昌行君） 事業番号9の学校図書整備事業についてなんですけれども、先日、別な会議で、ある大崎の先生が不読率という言葉で全国平均と宮城の数字を比較していらしたんですが、確か全国平均が3.何%だったのに対して、宮城が十何%だったです、不読率、1年間に1回も本を読まない子供の率らしいのですが、正確にはちょっとわからないのですが、恐らく宮城の毎年、学力テストの結果も全国より低いほうだということと全く関係がないわけで

はないのではないかと聞いていたんですが、やっぱり読書しないと学力もそれなりに、すべての勉強は読むことが関係していますので、読書というのは本当に非常に重要なことだと思いますので、この図書館を充実させるのは当然なんですけど、そこに足を向かせるというか、子供たちが多分1回も図書室に行かない子供たちがいるということだと思うんです。そこを何とかしなければいけないと思うんですが、そういう取組をぜひ一生懸命取り組んでいただきたいなと思います。

○市長（亀山 紘君） 何かコメントございますか。

○学校管理課長（三浦 司君） 図書につきましては、大分、石巻の図書については、老朽化している図書も多く、どうしても古いと手にとるという部分も少なくなってくると思いますので、できる限り更新して、あとは質の高いという図書というか、興味の持てるような図書をできるだけ更新して購入していきたいなと考えてございます。

○市長（亀山 紘君） 特に図書については、本を読もうということに関しては、低学年から読書習慣をつけるということが大事でしょうから、それと今言われたように新しい興味のある本をそろえるということ、その辺をうまく進めると、もっともっと読書に親しむ生徒が増えてくると思いますので、よろしくお願いします。

何か、どうぞ。

○学校教育課長（平塚 隆君） ちょっと補足説明ということで、実は平成29年度の展望の中にもございますが、今年度、学校教育課のほうで実は学校司書の整備計画がありまして、数名の学校司書さんを置いて、整備を進めています。やっぱり委員ご指摘のように、学校によってはなかなかうまく機能していないという学校も結構ございまして、そこを何とかしたいという部分で、来年度以降も拡充して考えて、そういう事業もございまして、やっぱりそういう部分の事業で子供たちの読書離れを防ぎたいなと思っていますところでもあります。

○教育委員（今井多貴子君） 今までの意見とちょっと反対なんですけれども、よくなってきているよという意見なんですけれども、読み聞かせを推進していましたよね、ずっと。地域の方とかが読み聞かせに学校に行ってくれたり、ある学校では時間をつくって、小学校なんですけれども、小学校の先生が読み聞かせをしているんですって。だから聞く力が自然と育っていくんですね。それで力が育ってきて、子供たちが私のところにも何百冊という児童書があるんですけれども、かなり古くなってきているんですけれども、そこにその教室に行く子供たちが、小学生が増えてきているんです。そうしたら、聞いたら、学校の先生が読んで、ちょっと興味深く、大好きな学校の先生が読んでくれるので、低学年の子は特に本に興味を持って読

み始まっています。だから、私たちも読み聞かせをするんですけども、聞く力は確実に育っています。

こうやって先生たちに読んでもらうんですけども、そうすると前までうるさかったのが、今は、今日は何を読むんだろうというふうにして、その本を読んでもらうのをすごく楽しみにしている子供たちは、私は現場に、小さい現場ですけども、いて、確実に学校の成果は出ているんだなということを、そういう場面で出ていますよということを言いたいです。

なかなか大きくは出てこないかもしれない、でもアリの歩みかもしれないけれども、出ています。確実に出てきているという、皆さんの地域の努力と先生方の努力は少しずつ実を結んでいっています。

私はさらに欲を出して、その聞く力は育ってきているので、今度は自分の考えを言葉で表現できる子供たちが1人でも多くなってくれたらな、楽しかったで終わるのではなくて、ここがこうだからおもしろかったという、それを言い合えるような、そんな本に対して子供たちが1人でも多く増えてきたらいいなという欲を今出しているところなんですけれども、現場の先生方の努力は少しずつ実を結んでいるなというのを実感しました。

以上です。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

よろしいでしょうか。

（「はい」の声あり）

○市長（亀山 紘君） では、ないようですので、次にコラボスクール推進委託事業とふるさと子どもカレッジ事業、そして市美術展実施事業について報告・説明をお願いします。

○生涯学習課長兼複合文化施設開設準備室長（武山専太郎君） それでは説明させていただきます。

まず、資料番号11、コラボスクール推進委託事業でございます。

目的といたしまして、学校、家庭、地域が協働して子供たちの生きる力を育む教育活動の充実、改善を目指し、社会の中でたくましく生きる子供を地域全体で育むことを目的としてございます。

取組実績といたしましては、平成27年度におきましては、住吉小学校区、それから蛇田小学校区、貞山小学校区、万石浦小学校区の4つの小学校区におきまして実施してございます。活動内容、回数等については記載のとおりでございます。

成果といたしまして、協働教育を保護者や地域の方々、NPO団体等の協力を得ながら進め

たことによりまして、連携が深まり児童にとって有意義な活動を実施することができたと認識してございます。また、協働教育への協力を呼びかける中で新たな人材との出会いが生まれ、活動の充実につながったと考えてございます。

学識経験者の方からの意見といたしまして、学校が一生懸命頑張っていることを地域にどう下ろし、どう実施していくかがこれからの課題であり、教育委員会がリーダーシップをとって無理なく特色のある活動を進められるように働きかけをお願いしたいという意見、それから、また、さらに活動の輪が広がっていくことを期待いたしますという意見をいただいております。

平成29年度の展望といたしましては、今年度におきまして4校に委託して実施しております。各校におきまして、推進協議会を組織いたしまして協働教育コーディネーター、教員の方1名でございます。それと、地域コーディネーター、地域の方やNPOの方で1ないし2名が連携して取り組んでいくとしております。

なお、学校と地域の協働の基盤をつくり継続できるよう、これまでは単年度の委託でございましたけれども、基本的には3年継続して委託したいと考えております。

また、予算の関係もございますけれども、平成29年度は今年度実施の4校に加えまして、新たに5校へ委託いたしまして合計9校で実施したいと考えております。

次に、12番のふるさと子どもカレッジ事業でございます。

目的といたしまして、石巻の自然、文化等の素材を資源として経済的観点で体験し、地域の自然や伝統文化などの学習機会を創出するというを目的としてございます。

取組実績でございますが、記載の第1回から第8回までの事業を実施してございます。参加者につきましては小学校5、6年生でございまして、募集につきましては定員を30名ということで募集してございます。条件といたしまして、基本としてこの全8回に参加できることということで30名の定員で募集いたしましたが、参加があったのは15名ということでございます。各回数ごとの参加人数については、ここに記載のとおりでございまして、延べ参加者数といたしましては102人でございます。

成果といたしましては、石巻市内の各地域にあります豊かな自然、産業、歴史等を子供たちが自ら見聞きし、体験することにより郷土に対する理解や新たな発見をする機会になったと認識してございます。

学識経験者の方からの意見といたしまして、子供たちが自分の住んでいるふるさとのよさを見つけ出す、その機会を提供するということはおもしろい事業で大いに評価できる。ただし、最終目標が何なのかゴールを明確にして、さらに吟味しながらゴールを見据えていけば、おも

しろい事業になるのではないかという意見をいただきましたし、そのほかに参加人数が少ないのがちょっと残念に感じるということで、広く周知、勧誘をして参加をさらに呼びかけるようにというような意見をいただいております。

平成29年度の展望といたしましては、平成29年につきましても引き続き子供たちに自然や文化、産業等さまざまな視点から学習体験できるプログラムを実施したいと考えてございます。

参加者の募集につきましては、これまで市内の各小学校へチラシを配布いたしまして、先ほど申しあげましたとおり定員30名ということで募集をいたしまして、基本的に全講座を受講できることを条件としております。ただ、昨年度は15名ということで今年度は19名で活動を実施しております。定員に達していない理由といたしましては、子供たちがスポーツ少年団活動や塾通い等多忙となっているということも一つの要因ではないかなというふうに考えておりますので、今後に向けましては参加しやすい環境づくりを検討いたしまして、より多くの子供たちの参加により事業を実施できるように工夫していきたいと考えております。

次に、事業番号13番、市美術展実施事業でございます。

目的でございますが、美術を通しまして石巻市における芸術文化の向上と市民の教養を高めるため公募する美術展を開催するというものでございます。

取組実績でございますが、昨年は第31回石巻市美術展ということで開催しております。震災により一時中断はございましたけれども、平成25年度から再開しているというところで昨年度から震災前と同じような感じで開催しております。

開催日時につきましては、昨年は平成27年10月4日から12日までということで、出品点数については246点、観覧者数につきましては1,150名ということになってございます。

成果といたしまして、市民への芸術鑑賞機会を提供できまして、観覧、出品を含めまして芸術文化の向上と文化振興に寄与することができたというふうに認識してございます。また、市美術展の再開によりまして出品点数、観覧者数ともほぼ震災前の水準に達することができたということになってございます。

それから、学識経験者の方からの意見といたしまして、市民の皆さんの心を豊かにする芸術は非常に大切なものであり、さらに工夫し力を入れて、ますます広げ、充実していただきたい。今後とも事業を続けていただきたいという意見をいただいております。

平成29年度の展望といたしまして、平成27年度におきまして一般の出品数が前年度より減少したということもございまして、今後につきましては石巻文化協会の加入団体を通しまして働きかけを強めるなどしまして、出品数の増加に努めていきたいと考えております。

また、芸術文化の向上のため若い人の出品を増やすことも重要と考えておりますので、各高校の美術や書道担当教諭への出品依頼も行ってまいりたいと考えております。

なお、今年度につきましては、ご案内のとおり10月2日から10日まで河北総合センタービッグバンで開催いたしますので、ぜひご覧いただければと思います。

以上でございます。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

それでは、ただいま説明がありました件についてご意見、感想、質問などありましたらお願いいたします。

今回、コラボスクールは名前を変えるわけですね、今年から。3年間ということは毎年加えていくと3年目にはさらに5人、十何校ということになるんですか。いいですね、私はこのコラボスクールが大好きなんです。

○教育長（境 直彦君） 予算の問題だけで。

○教育委員（今井多貴子君） このコラボスクールですけれども、平成29年度の展望として新たに5校へ委託し、合計9校ということで、5校は決定しているんですね。

○生涯学習課長兼複合文化施設開設準備室長（武山専太郎君） 5校についてはまだ決定はしておりませんが、新たに今年実施している4校のほかに5校を実施したいと考えております。今、市長からありましたとおり、その次の年についてもさらに5校ということで、14校、15校なりで実施していきたいと考えておりますが、予算の関係もございましてけれども、そういうふうには考えてございます。

○教育委員（今井多貴子君） 予算がつけば増やしていきたいということですね、前進しているんですね、後退はしていません。

この活動、コラボスクールの一番いいのは地域の人たちを自然と子供たちが理解していけるという大きなメリットがありますよね。これはだから絶対に必要、昔だったらこんなことをしなくても地域の人たちと絡み合うことがいっぱいあったんですけれども、今はこういう機会を設けてあげないと子供たちが地域の人を知ることがなかなか難しくなっていますから。とてもいい事業だと思いました。ぜひ予算をつけていただいて発展させていただきたいと思っております。

続いてよろしいですか。

○市長（亀山 紘君） はい、どうぞ。

○教育委員（今井多貴子君） 事業ナンバー12のふるさと子どもカレッジ事業がなかなか、こ

のときは15名、今年は19名、増えてはきているんですけども、これ大体1回から8回までの間はほとんどこれ事業の開催日が日曜日に当たっているのでしょうか。

○生涯学習課長兼複合文化施設開設準備室長（武山専太郎君） 基本的には土曜日、これまで土曜日というのがほとんどでございます。夏休みにかかった場合には平日に行っているということもございますけれども、基本的には土曜日ということで実施しております。

○教育委員（今井多貴子君） なるほど、ですから結局、毎回できないと、ほかの塾などとぶつかっているという、大体スポーツ少年団活動というのは、空手にしろサッカーにしろ何でも土曜日にイベントが多いんですよ。土曜日に試合とかそういうことがあるから、やっぱりどうしてもかち合いますよ、これ。何とか考えないと、出席したくてもできない状況というのが出てきますね。ほとんどの学校、小学生は特にそうなんですけれども、スポーツ少年団活動というのは土曜日に試合が入っているようですね、野球にしても何にしても。

ですから、これをやはり展望としてこれから考えていくのであれば、開催曜日の決定をするときにいろいろとその時期に応じて、開催の日にはちではなく曜日に変化をつけて、土曜日か日曜日とか、夏休みとかは別としてね、変化をつけていかないと、参加者が増えていくのは難しいかなと思いました。この事業が伸びていくのは難しいなというのをちょっと感じます。

以上です。

○市長（亀山 紘君） 「目的を説明するとキャンセルされ」というのはどういうことなんですか。

○教育委員（杉山昌行君） お楽しみのイベントじゃないですよという感覚なんじゃないですかね、多分。ちゃんとしたこういう目的のためにやることで、一つ一つの中身を見て、お楽しみのつもりで申し込んできた人はキャンセルするということでしょう。

○生涯学習課長兼複合文化施設開設準備室長（武山専太郎君） 平成29年度の展望に書いてあります「目的を説明する」と言いますのは、子供同士の仲間づくりのきっかけを目的としているので全8回参加してくださいと、そういうことを説明するとキャンセルされるということです。

○教育委員（杉山昌行君） だとすると8回が多いのかもしれないですね、ちょっとね。6回ぐらいにして、8回だと隔月というか続けて出る月も出てしまいますよね。そうすると2か月に1回ぐらいの6回ぐらいに設定して、あと全部出たら卒業証書みたいなものを出しますみたいな方向にして、そうするともう少し来やすいのかなという気もしますが、ちょっと、ただでさえ部活やスポ少や塾で親としては忙しいので、興味はあっても全部出なきゃならないとなると二

の足を踏む気持ちは私もわかる。内容はいいと思うんですが、もう少し何か考えたほうがいいかもしれない。

○生涯学習課長兼複合文化施設開設準備室長（武山専太郎君） 今、いただいた意見も参考にさせていただきたいと思います。担当者と検討は、今しているところでございますけれども、例えばでございますけれども、8回実施するわけですが、それを前期と後期4回ずつに分けて、その4回に参加できる子供たちに申し込みいただけるということも1つのやり方かなというようなどころでは考えてはみますので、委員さんからご意見をいただきました6回にしてということも、それも踏まえて今後、検討していきたいというふうに思います。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

そのほかございますか。

ないようですので、次に進ませていただきます。

スポーツ振興事業について報告・説明をお願いします。

○体育振興課長（佐藤敏彦君） 事業番号14、スポーツ振興事業について説明を申し上げます。

まず始めに、目的でございますが、スポーツを通じた市民の一体感の醸成、2つ目として市民の健康づくりと交流促進、3つ目が生涯スポーツ社会の実現、4つ目が成人のスポーツの実施率の向上、5つ目がスポーツによる青少年の健全育成と交流促進、6つ目がスポーツ少年団の加入率の向上、最後に7つ目として総合型スポーツクラブの拠点づくりというふうに掲げております。

次に、事業内容と取組実績についてあわせてご説明申し上げます。

まず、1つ目といたしまして、いしのまき復興マラソン大会、これは平成27年6月21日に被災地をめぐるウォーキングを実施いたしました。そして、27日、28日の両日はハーフマラソンのほかに種目別の競技を実施しております。

2つ目、市民スポーツフェスタ、この事業につきましては気軽に参加できるスポーツを通じて市民の健康づくりと交流、地域間の連携と強化を図りながら成人のスポーツ実施の向上を目指して、元バレーボール女子オリンピック代表選手の大山加奈さんのほか4名のオリンピックを講師として約100名ほどの子供たちが参加したという事業でございます。

次、3つ目、石巻市小学生リレーマラソン大会、それからいしのまきキッズ交流大会ということで、内容につきましては、スポーツ少年団、スポーツ少年団に入っていない走ることに興味を持っている小学生を対象にしたマラソン大会を実施したというものでございます。

4つ目がキッズバラエティスポーツ教室ということでございまして、多数のスポーツ種目を

体験し、その中から自分に合った種目を選んでいただいてスポーツ少年団のほうに加入していただくという内容になっています。

5番目、体育館スポーツ教室という内容につきましては、卓球教室とバドミントン教室を実施しております。

6つ目の総合型地域スポーツクラブ普及事業といたしましては、メニューが14ございます。代表的なものでいきますと、シェイプアップ、それからヨガ、リズム体操、ソフトテニス、そういう初心者からこれからスポーツを楽しんでいこうという導入編の部分での総合型スポーツクラブということで初心者からベテランまで所属してやっているというようなことで、生涯スポーツの充実を図るためということで実施しております。

成果に対する評価といたしましては、復興マラソンが昨年実施されましたが、反省点が多々ありましたので、それに基づいた反省会を実施しまして、今年度開催する第2回に生かしていくということでございます。

次に、平成29年度の展望といたしましては、国のスポーツ基本計画の施策のもとにスポーツ推進委員及び体育協会との連携によりまして、広く市民がスポーツにかかわれるよう事業を推進していくということとなります。

説明は以上でございます。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

それでは、ただいま説明・報告がありました。内容についてご意見・感想・質問をお願いいたします。

○教育委員（杉山昌行君） ちょっと勉強不足ですみません、単純な質問なんですけど、スポーツ少年団というのは、この体育振興課が管轄しているということですか、いろいろ、たくさんあると思うんですけども、勝手にやっているわけではなくて、体育振興課ということで一応取りまとめているというか。

○体育振興課長（佐藤敏彦君） お答えいたします。

スポーツ少年団というのは、日本体育協会がありまして、その傘下に日本スポーツ少年団という下部組織があります。その下に今度、県、そして市町村の体育協会の中にそのスポーツ少年団というものが加盟しておりますので、体育振興課は全体のスポーツの統括ということをやっておりますが、スポーツ少年団の分については体育協会が面倒を見ているというふうな形でございます。

○教育委員（杉山昌行君） 私も小学生も中学生もいるのでわかるんですけど、野球からバレー

からバスケット、陸上、空手とかたくさんあるんですが、物によってはやっぱり勝ち負けにこだわる余り指導が過熱し過ぎてということも、ときどき見られるし聞いたりもするんですが、余り教育的でないような指導をしている外部コーチの方が聞こえてきたりするんですね。そういうことはやっぱり少しこちら側から何らかの指導などはしているんでしょうか、その過熱に対して。

○**体育振興課長（佐藤敏彦君）** 今、ご指摘があった部分というのは、確かに現実あります。そういったことを防ぐために指導者研修会や、それからご父兄を対象にした集団研修というものを実施して、スポーツ少年団の中でもその競技を目指す子、それからあと、楽しむという子という形で進めていこうというような指導をしております。

○**教育委員（杉山昌行君）** わかりました。

○**市長（亀山 紘君）** それではよろしいでしょうか。

（「はい」の声あり）

○**市長（亀山 紘君）** ないようですので、最後に、家庭教育学級開設事業について報告・説明をお願いいたします。

○**中央公民館長（松川啓悦君）** 私のほうから、家庭教育学級開設事業についてご説明いたします。

事業番号15になります。本事業の目的と事業内容ですが、子供の保護者等を対象に、家庭や親のあり方、子育てなどの家庭環境に関する学習機会を提供し、家庭における教育力の向上を図るとともに、参加者相互の交流を通して連帯意識の高揚を図る目的で実施しております。

学級開設に当たっては、実施機関等として市内の公立、私立の幼稚園、保育所、小中学校を対象に各機関で家庭教育学級を開設し、講話、講演、討議、実技などの多様な学習機会の提供により、親のあり方、そして子供の発達段階に応じて正しい理解と指導ができるような内容をもって学級を開設、運営しております。

次に、平成27年度の取組についてですが、資料の開設状況のとおりとなっております、全体で78学級を開設し153回の学級開催を実施しております。全体で保護者の参加者は、延べで1万347人となっております。

事業成果としては、継続的な事業実施により核家族化、少子化による地域連帯の希薄化、さらに東日本大震災等の影響により子育てに関する不安や悩みを抱える親が増えている状況であることから、家庭教育に関する学習機会を提供できたことで新たに4つの保育所等の家庭教育学級の開設をするなど、望ましい家庭教育環境の構築の一助になったと認識しております。

本事業の成果に係る評価としては、地域、学校、家庭がそれぞれの教育機能を発揮し、相互補完することが重要であり、今後の家庭教育学級の開設により、地域、学校、家庭の連携強化が図られると考えており、家庭教育の重要性を理解するよう学習機会の提供や情報提供に一層充実を図っていくことが必要であると認識しております。

本事業に係る学識経験者からの意見としては、子育てに不安や悩みを抱えている保護者はたくさんいると思われることから、家庭教育学級における助言、指導、さらに子育てに関して無責任、無関心という家庭に対する啓発方法等の指導、助言をお願いしたいという意見が寄せられております。

本事業につきましては、平成27年度の予算実行状況、平成28年度については県のプラットフォーム事業の補助金を利用して事業展開しております。

平成29年度の展望として、各自主機関と連携し、今後とも継続的に小中学校を始め、公立、私立の幼稚園、保育所へ家庭教育学級を開設し、より多くの保護者が参加し家庭教育について学ぶことの必要性及び重要性を理解していただくため、学習会の充実に努めてまいりたいと考えております。その方策の一環として学習会の魅力を伝える情報の発信、提供を工夫し、学習支援の充実を図るため、次の方策を検討していきます。

1つとしては、民間施設機関への開設への啓発。2、2つ目として、学習会内容や講師情報等を共有できる仕組みづくり。3、3つ目として、家庭教育学級だよりの発行及びホームページ等での情報発信の拡充に努めたい。4番目としては、宮城県教育委員会でも推し進めている親の学びのプログラムの活用を家庭教育学級についても推奨していきたいという取組方向で今後考えていきたいと考えております。

以上です。

○市長（亀山 紘君） ありがとうございます。

それでは、ご質問、ご意見いただきたいと思えます。

○教育委員長（阿部邦英君） 家庭教育に関する事業については、家庭教育学級が一番歴史のある事業だというふうに言われているのですが、そこで開設のいわゆる方法と申しますか内容と申しますか、メンバーを固定する家庭教育学級と、それからメンバーを固定しないで行う事業とあると思うんですけども、石巻市の場合はどちらが大体主流でしょうか。その辺わかっていたら教えてください。

○中央公民館長（松川啓悦君） 現在の家庭教育学級、一般でもなかなか参加する人が、過去の歴史から見ても参加する人が少ない、あるいは学校に呼びかけても人数稼ぎで出席、そうい

う実態でした。今回、各学校で学級を開設して、それぞれ学校の事情あるいは保護者さんのニーズによって、それぞれ学級長を校長あるいは園長等に定めまして実施して、それぞれの特徴ある家庭教育学級、実情に合った学習をしていただいているということが本筋でございます。

ただ、現在、これとは別に支援事業ということで、乳幼児、子育てに初めてかかわるお母さん方、まだ経験の浅いお母さん方、それから震災によって相談できず、孤立化で不安を抱えているお母さん方を対象に家庭教育支援事業ということで市内のボランティアである子育て支援サポーターの皆さんのお力をおかりして、子育てサロン、これは対象は市内全域ですけれども、これの希望者を対象に開設しております。

また、さらに、同様にいろいろな不安を抱えるお母さん方、そういった方々、親御さんを対象に親の学び講座、これを開設しております。それぞれ皆さん心にいろいろ抱えている悩みとか、それをお持ちのお母さん方、親御さん、保護者の方が集まりまして、いろいろ自分の心のうちを出して、その解決策なり考え方なり、いろいろな経験の方々から体験なり解決法のヒントをいただいたり、そういったことで今後の家庭教育、子育て、それに役立てていただいているというようなものも実際実施しております。先ほどからありました、家庭教育は教育の原点とも言われております。この世に生を受けてから、そのお子さんを教育、あるいは育てるのはまず始めに親であると、そういうことを念頭に親の方の学びの学習の機会をどしどし提供していければと、このように考えております。

○教育委員長（阿部邦英君） わかりました。どうぞこれからもよろしく申し上げます。以上です。

○市長（亀山 紘君） そのほかございませんか。

（発言する者なし）

○市長（亀山 紘君） それでは、ないようですので、意見交換を終わらせていただきたいと思います。

---

## （２）その他

○市長（亀山 紘君） その他についてですが、教育委員の皆さんからその他について何か、何でも結構ですので、ご意見があれば、感想等ございましたらお願いいたします。

（「特にございません」の声あり）

○市長（亀山 紘君） 特にないようですので、それでは各部長さん、課長さん、何かございませんか。この際だから言っておきたいとかいうことは、ありませんか。

よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○市長(亀山 紘君) それでは事務局から何かありますか。

○事務局 それでは、次回の開催については今のところ未定となっておりますが、協議・調整事項等がありましたら早目に日程調整の上、開催したいと考えておりますので、よろしく願いします。

○市長(亀山 紘君) わかりました。次回については今のところ未定とのことですので、よろしく願いいたします。

ないようでしたら、本日は教育委員会が将来にわたり長期的に取り組んでいる事業について報告・説明をいただきました。そして、外部の学識経験者の方々の各事業についてどのように評価しているかということをご説明をいただきました。このような多くの事業について、今日は教育委員の皆さんの本当に忌憚のないご意見を伺えるよい機会となりました。ありがとうございました。今後も総合教育会議を通して、教育委員会との意思疎通を図っていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、以上で協議・調整事項を終了し、事務局にお返ししたいと思います。

○総務課長(稲井浩樹君) 委員の皆様におかれましては、長時間にわたりまして熱心なご協議を賜りまして、まことにありがとうございました。

以上をもちまして、平成28年度第1回石巻市総合教育会議を閉会いたします。

お疲れさまでございました。

午後 4時58分閉会

---

石巻市長 亀山 紘

署名委員 阿部 邦 英